



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月28日

上場会社名 パナホーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤井 康熙
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北野 幸治 TEL 06-6834-5111
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	162,999	6.9	4,739	7.3	4,566	1.2	2,704	2.5
27年3月期第2四半期	152,410	3.3	4,419	△18.2	4,512	△18.0	2,637	△20.2

（注）包括利益 28年3月期第2四半期 2,883百万円（△4.4%） 27年3月期第2四半期 3,017百万円（△6.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	16.10	—
27年3月期第2四半期	15.70	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	257,624	136,637	52.8	810.64
27年3月期	246,747	135,165	54.7	803.60

（参考）自己資本 28年3月期第2四半期 136,138百万円 27年3月期 134,965百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	345,000	6.0	17,100	34.0	17,200	32.3	10,300	28.8	61.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	168,563,533株	27年3月期	168,563,533株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	623,565株	27年3月期	611,183株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	167,940,781株	27年3月期2Q	167,971,159株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成27年11月2日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
受注及び販売の状況（連結）	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景として、雇用や所得環境の改善傾向が続き、個人消費は底堅い動きとなっているものの、消費者マインドは足踏みがみられます。

住宅業界では、フラット35Sの金利優遇幅の拡大、住宅取得資金贈与の非課税枠の拡大および省エネ住宅ポイント制度等、住宅取得に関する政府の住宅支援策が打ち出されていますが、戸建住宅は本格的な回復には至りませんでした。一方、賃貸住宅では、相続税制改正に対する関心が引き続き高く、都市部を中心に堅調な需要が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、今年度を最終年度とする中期計画に基づき、「スマートなくらしの価値を創造するオンリー・ワンの住生活企業」を目指し、様々な需要や生活者の関心を商機として捉え、新築請負事業、街づくり事業、ストック事業、海外事業の4事業分野を経営の軸に据えて事業を展開しました。

7月には、日経B P社が毎年実施している一般消費者向けインターネット調査「環境ブランド調査」において、当社の環境活動が評価され、調査対象560社中33位と前回調査から向上しました。なかでも「省エネに努力」、「蓄エネ・創エネを推進」などの環境イメージにおいては10位となり、住宅会社の中ではトップでした。

各事業の概況は次のとおりです。

・新築請負事業

戸建住宅では、政府が2020年までに標準的な新築住宅で実現を目指す一次エネルギー収支ゼロ(ZEH)の2年前倒しでの実現に向け、パナソニックグループの先進技術を活かして当社が独自に提案する「3つの未来標準」(①「太陽光+蓄電システム」②「家まるごと断熱+エコナビ換気システムHEPAプラス」③「スマートHEMS+プライベート・ビエラ」)を搭載した、ZEHを超えるエコ性能『ゼロエコ』を推進しました。4月には『ゼロエコ』を標準採用し、主要部材を大型化して現場施工の省力化を実現したNEW『CASART(カサート)』を発売しました。また、ライフスタイル提案として、子どもの自立を考えた子育て住まい提案『K o d o M o t t o(こどもっと)』を戸建住宅全商品に展開しました。提案ポイントの1つである『エコナビ搭載換気システムHEPAプラス』は、キッズデザイン協議会(内閣府認証NPO)が主催する「第9回キッズデザイン賞」を受賞しました。

3階建から7階建の多層階住宅では、店舗や事務所などのテナント用途に適した間取りや天井高を実現する『V i e u n o P R O(ビューノ・プロ)』を4月に発売しました。同月、パナソニックのブランド『T e c h n i c s(テクニクス)』とのコラボレーションで上質な音楽を楽しめる日本初(※1)の6階建モデルハウスを新宿展示場内にオープンしました。また、多層階住宅の魅力を感じられるコンサルティング拠点「ビューノプラザ」を新たに3拠点(東京都新宿区、台東区、神奈川県横浜市)開設して6拠点とし、拡販を図りました。

(※1) 2015年4月時点・パナホーム調べ

集合住宅では、TVCMやモデル棟整備を実施し、住まいや暮らしにこだわりを持つ女性の視点や感性に応える賃貸住宅コンセプト『ラシーネ』を推進しました。オリジナルの洗面化粧台『スマート・ウィズ洗面ユニット』が、公益財団法人日本デザイン振興会が主催する「2015年度グッドデザイン賞」を受賞しました。高齢者住宅では、医療法人ルートやパナソニックグループとの合同セミナーを開催し事業連携強化を図りました。また、当社請負によるパナソニックグループのサービス付き高齢者向け住宅『エイジフリーハウス川崎登戸』(神奈川県川崎市)、『エイジフリーハウス宝塚中山』(兵庫県宝塚市)が竣工しました。

・街づくり事業

分譲土地・建物では、『Fujisawaサスティナブル・スマートタウン』(神奈川県藤沢市)をフラッグシップに、住まわれる方の快適性、地域特性、環境に配慮した街づくりを推進しています。4月には、仙台復興の拠点のひとつである防災集団移転地域に、当社が参画するプロジェクト『さきまち荒井南サスティナタウン』(宮城県仙台市)のモデル街区が完成しました。また、各地区では、分譲フェアを実施し拡販を図るとともに、販売用土地確保に努めました。

マンションでは、九州で初となる『パークナード香椎』(福岡県福岡市)が7月に竣工しました。また、国土交通省「住宅・建築物省CO2先導事業」採択の『パークナード目黒カレン』(東京都目黒区)に加え、『パークナード名古屋駅』(愛知県名古屋)、『シティタワー梅田東』(大阪府大阪市)、『アルファパークナード高松ザ・タワー』(香川県高松市)の販売を開始し、好調に推移しました。

・ストック事業

リフォームにおきましては、既築プレハブ住宅だけではなく在来木造住宅やマンションを含めて、「価値を生む」リフォームを推進しています。パナホーム リフォーム株式会社へパナソニック ホームエンジニアリング株式会社直営のリフォーム部門を4月に統合し販売力強化を図るとともに、ご相談窓口であるパナホームリフォー

ムプラザの増設、住宅展示場内でのリフォームコーナーの拡充、リフォームフェアや事例現場見学会などのイベント開催等により、お客様との接点強化を図りました。また、政府が進める長期優良住宅化リフォーム推進事業や省エネ住宅ポイントを活用した提案を行い、価値を高めるリフォームの拡販に努めました。お客様の立場に立ったきめ細かな住空間提案が評価され、2015年オリコン日本顧客満足度ランキングリフォーム会社（マンション）部門では総合第1位を獲得しました。

不動産流通では、新築物件に加えて既存の賃貸物件の受託推進により管理戸数の拡大を図りました。また、「スムストック」の推進や、リフォーム部門・カスタマー部門との連携により売買仲介件数の拡大に努めました。

・海外事業

台湾では、4月より子会社2社を統合し、ディベロッパー（事業開発）+建物（施工）+内装（設計・施工）+アフターサービスまでを行う一気通貫体制を構築しました。6月には、現地ディベロッパーとのJVによる海外初の設計・施工分譲マンション『中山北路（ゾンサンペルー）』（台北市・2017年6月竣工予定）を販売開始しました。9月には、『羅斯福路（ロスフルー）』（台北市）が台湾の優良施工品質賞を受賞しました。マレーシアでは、強く劣化しにくいW-PC構法を用いた「リンクハウス」型の試作棟を建設し現地ディベロッパーを招いた見学会を実施するなど、拡販を推進しました。ASEAN地域では、4月に「PanaHome Asia Pacific Pte, Ltd.」をシンガポールに設立し、インドネシアとタイにおいて現地ディベロッパーとのJV組成に向けて営業活動を実施しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、新築請負売上が堅調に推移したことにより、1,629億9千9百万円（前年同期比6.9%増）となりました。利益につきましては、増収による粗利益額の増加により、営業利益は47億3千9百万円（前年同期比7.3%増）、経常利益は45億6千6百万円（前年同期比1.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億4百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、2,576億2千4百万円であり前連結会計年度末比108億7千7百万円増加しました。その主な要因は、関係会社預け金が20億円減少した一方で、現金預金が40億5千5百万円、未成工事支出金が24億6千4百万円および販売用不動産が56億9千6百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、1,209億8千7百万円であり前連結会計年度末比94億5百万円増加しました。その主な要因は、未成工事受入金が100億3千1百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,366億3千7百万円であり前連結会計年度末比14億7千2百万円増加しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益27億4百万円を計上した一方で、配当金の支払が16億7千9百万円あったことによるものです。この結果、自己資本比率は52.8%（前連結会計年度末は54.7%）となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億4千4百万円増加し、628億7千9百万円となりました。（現金及び現金同等物に係る換算差額を含む。）

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億9百万円の増加（前年同期に比べて43億2千8百万円の増加）となりました。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益（45億4千4百万円）および未成工事受入金の増加（64億5千4百万円）などの資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加（60億9千2百万円）および法人税等の支払額（30億5千8百万円）などの資金の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5千7百万円の減少（前年同期に比べて15億7千5百万円の増加）となりました。その主な内容は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入（22億5千万円）などの資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出（13億9百万円）および無形固定資産の取得による支出（11億3千5百万円）などの資金の減少があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億4千4百万円の減少（前年同期に比べて3億3千万円の減少）となりました。その主な内容は、配当金の支払額（16億7千9百万円）および長期借入金の返済による支出（6億1千3百万円）などの資金の減少があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想については、平成27年4月27日に「平成27年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。また、要因はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益及び当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,876	21,931
受取手形・完成工事未収入金等	5,308	6,093
未成工事支出金	6,776	9,240
販売用不動産	59,292	64,988
商品及び製品	845	1,446
仕掛品	42	92
原材料及び貯蔵品	157	183
関係会社預け金	85,000	83,000
その他	6,424	6,471
貸倒引当金	△22	△12
流動資産合計	181,702	193,435
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,220	20,720
その他（純額）	17,977	18,334
有形固定資産合計	38,197	39,055
無形固定資産		
投資その他の資産	3,852	3,634
投資有価証券	8,590	6,974
その他	14,750	14,944
貸倒引当金	△345	△418
投資その他の資産合計	22,995	21,499
固定資産合計	65,045	64,189
資産合計	246,747	257,624

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,267	44,386
短期借入金	355	495
未払法人税等	3,242	1,946
未成工事受入金	24,695	34,726
賞与引当金	2,931	3,291
完成工事補償引当金	1,283	1,334
売上割戻引当金	7	5
その他	16,294	15,782
流動負債合計	93,078	101,967
固定負債		
長期借入金	613	—
退職給付に係る負債	7,671	8,244
資産除去債務	634	710
その他	9,584	10,064
固定負債合計	18,503	19,020
負債合計	111,582	120,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,985	31,999
利益剰余金	84,578	85,586
自己株式	△332	△345
株主資本合計	144,607	145,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401	264
土地再評価差額金	△6,280	△6,263
為替換算調整勘定	50	△8
退職給付に係る調整累計額	△3,812	△3,468
その他の包括利益累計額合計	△9,641	△9,476
非支配株主持分	199	498
純資産合計	135,165	136,637
負債純資産合計	246,747	257,624

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
売上高	152,410	162,999
売上原価	118,569	125,852
売上総利益	33,840	37,146
販売費及び一般管理費	29,421	32,407
営業利益	4,419	4,739
営業外収益		
受取利息	117	111
受取配当金	13	16
その他	149	159
営業外収益合計	280	286
営業外費用		
支払利息	38	37
持分法による投資損失	49	174
その他	99	248
営業外費用合計	187	460
経常利益	4,512	4,566
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	71
負ののれん発生益	—	228
特別利益合計	0	300
特別損失		
固定資産除売却損	10	70
減損損失	45	—
段階取得に係る差損	—	250
特別損失合計	56	321
税金等調整前四半期純利益	4,457	4,544
法人税等	1,816	1,808
四半期純利益	2,641	2,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,637	2,704

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
四半期純利益	2,641	2,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△106
為替換算調整勘定	11	△59
退職給付に係る調整額	342	343
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△30
その他の包括利益合計	376	147
四半期包括利益	3,017	2,883
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,014	2,852
非支配株主に係る四半期包括利益	3	31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,457	4,544
減価償却費	1,925	2,157
減損損失	45	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	250
負ののれん発生益	—	△228
賞与引当金の増減額(△は減少)	△105	△82
受取利息及び受取配当金	△131	△127
支払利息	38	37
持分法による投資損益(△は益)	49	174
売上債権の増減額(△は増加)	1,855	△891
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,984	△6,092
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,467	△1,064
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,173	6,454
その他	△2,505	813
小計	1,972	5,945
利息及び配当金の受取額	173	160
利息の支払額	△43	△37
法人税等の支払額	△3,421	△3,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,319	3,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△540	△1,684
定期預金の払戻による収入	509	1,656
有形固定資産の取得による支出	△1,335	△1,309
有形固定資産の売却による収入	35	64
無形固定資産の取得による支出	△495	△1,135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,250
貸付金の回収による収入	236	61
関係会社預け金の預入れによる支出	△40,000	△40,000
関係会社預け金の払戻しによる収入	40,000	40,000
その他	△42	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,632	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	166	10
長期借入金の返済による支出	△54	△613
自己株式の取得による支出	△9	△15
配当金の支払額	△2,099	△1,679
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17	△40
その他	△0	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,014	△2,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,949	544
現金及び現金同等物の期首残高	62,322	62,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,372	62,879

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

【受注状況】

（単位：百万円、％）

	区分	前第2四半期 (26.4.1～26.9.30)		当第2四半期 (27.4.1～27.9.30)		前年同期比	平成27年3月期 (26.4.1～27.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
受注高	戸建	62,760	39.6%	64,065	34.1%	102.1%	119,651	38.1%
	集合	26,462	16.7%	34,934	18.6%	132.0%	52,492	16.7%
	住宅システム部材	9,391	5.9%	7,481	4.0%	79.7%	19,251	6.1%
	新築請負計	98,614	62.2%	106,481	56.7%	108.0%	191,394	60.9%
	分譲土地・建物	18,953	11.9%	24,992	13.3%	131.9%	40,102	12.8%
	マンション	5,978	3.8%	14,596	7.8%	244.2%	9,853	3.1%
	街づくり計	24,931	15.7%	39,588	21.1%	158.8%	49,955	15.9%
	リフォーム	20,454	12.9%	22,971	12.2%	112.3%	40,490	12.9%
	不動産流通	13,654	8.6%	15,705	8.4%	115.0%	28,015	8.9%
	ストック計	34,109	21.5%	38,676	20.6%	113.4%	68,505	21.8%
	海外	930	0.6%	3,096	1.6%	332.8%	4,557	1.4%
	計	158,585	100.0%	187,843	100.0%	118.4%	314,413	100.0%

	区分	前第2四半期末 (26.9.30)		当第2四半期末 (27.9.30)		前年同期比	平成27年3月期末 (27.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
受注残高	戸建	96,692	50.1%	100,060	47.7%	103.5%	93,145	53.1%
	集合	58,863	30.5%	67,374	32.1%	114.5%	53,102	30.2%
	住宅システム部材	11,334	5.9%	7,592	3.6%	67.0%	10,714	6.1%
	新築請負計	166,890	86.5%	175,027	83.4%	104.9%	156,963	89.4%
	分譲土地・建物	10,314	5.4%	10,306	4.9%	99.9%	7,376	4.2%
	マンション	6,633	3.4%	12,888	6.1%	194.3%	1,340	0.8%
	街づくり計	16,948	8.8%	23,194	11.0%	136.9%	8,716	5.0%
	リフォーム	5,609	2.9%	6,021	2.9%	107.3%	5,079	2.9%
	不動産流通	—	—	—	—	—	—	—
	ストック計	5,609	2.9%	6,021	2.9%	107.3%	5,079	2.9%
	海外	3,493	1.8%	5,592	2.7%	160.1%	4,797	2.7%
	計	192,942	100.0%	209,836	100.0%	108.8%	175,557	100.0%

【販売状況】

（単位：百万円、％）

	区分	前第2四半期 (26.4.1～26.9.30)		当第2四半期 (27.4.1～27.9.30)		前年同期比	平成27年3月期 (26.4.1～27.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
売上高	戸建	58,904	38.6%	63,427	38.9%	107.7%	119,342	36.7%
	集合	24,162	15.9%	25,951	15.9%	107.4%	55,953	17.2%
	住宅システム部材	8,878	5.8%	7,532	4.6%	84.8%	19,357	5.9%
	新築請負計	91,945	60.3%	96,911	59.4%	105.4%	194,653	59.8%
	分譲土地・建物	20,597	13.5%	22,490	13.8%	109.2%	44,685	13.7%
	マンション	4,233	2.8%	3,048	1.9%	72.0%	13,401	4.1%
	街づくり計	24,831	16.3%	25,538	15.7%	102.9%	58,086	17.8%
	リフォーム	20,706	13.6%	22,542	13.8%	108.9%	41,272	12.7%
	不動産流通	13,654	9.0%	15,705	9.7%	115.0%	28,015	8.6%
	ストック計	34,361	22.6%	38,247	23.5%	111.3%	69,287	21.3%
	海外	1,272	0.8%	2,301	1.4%	180.9%	3,595	1.1%
	計	152,410	100.0%	162,999	100.0%	106.9%	325,622	100.0%

- (注) 1. 第1四半期に持分法適用関連会社から子会社に異動があったため、
 前期末受注残高+当第2四半期受注高-当第2四半期売上高は、当第2四半期受注残高に一致しません。
 2. 当年度より、区分名の「増改築」を「リフォーム」に変更しております。
 3. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。